

令和 6 年第 3 回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
9 月 1 8 日（1 日目）			
1	5	浅 井 宏 昭	一問一答
2	16	本 田 篤	一問一答
3	11	遠 藤 徳 一	一問一答
4	1	桑 原 郁 夫	一問一答
5	7	大 桃 俊 彦	一問一答
6	15	高 野 甲子雄	一問一答
7	2	横 山 正 樹	一問一答
8	6	星 野 みゆき	一括
9 月 1 9 日（2 日目）			
9	8	大 平 恭 児	一問一答
10	9	富 永 三千敏	一問一答
11	13	佐 藤 肇	一問一答
12	3	佐 藤 達 雄	一問一答
13	4	星 直 樹	一問一答
14	12	渡 辺 一 美	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和6年第3回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和6年9月18日（1日目）

1番（議席5番）浅井 宏 昭 一問一答

1. 今後の鳥獣被害対策について

魚沼市では何年も前からサルによる農作物への被害が出ているが、聞くところによると長岡市の旧栃尾地域で追い払われたサルが山を越えて魚沼市へ入ってきているのではないかという話も耳にしたことがある。入広瀬地域と守門地域の一部でサルの被害が相次いでいるが、今後の鳥獣被害対策について問う。

（1）魚沼市内でサルの被害が出始めたのは何年前からか

（2）ここ数年のサルによる農作物への被害総額はどのように推移しているのか。

（3）数年前から入広瀬地域にサルが6月から9月過ぎまで居座っているが、現在のサルへの対策はどのようなになっているか。

（4）高齢者の生きがいの1つである畑の農作物がサルの好き放題に荒らされており、畑をやめようと考えている人も多いと聞く。現在のサルへの対策は十分と言えるか。

（5）市民が安心して家庭菜園を継続しながら暮らせるようにするには、今後どのような取組が必要と考えるか。

2番（議席16番）本 田 篤 一問一答

1. 政策参与的副市長の配置を

特に重要な政策及び施策の推進に関する助言、調査または診断に関する業務を行う政策参与を副市長級の立場で活動してもらうことは、実現性が大きいと考えます。政策参与の役割を持つ副市長の配置を考えてみないか。

2. 積極的な自治体広告で全国に住みよさアピールを

シティプロモーションの一環として積極的アピールが必要である。

（1）市内外TV、ラジオ、ネット媒体などに積極的に掲載してみないか。特にパーソナライズド広告を活用するSNS等は効果があると思うがどうか。

（2）比較広告は、日本国内では制限があるが、内容が客観的であること、正確かつ適正であること、比較の方法が公正であること。これらを満たせば比較される側にもメリットが大きいと考える。自治体同士の比較広告を提案する。自治体と

コラボして比較広告にも取り組んでみてはどうか。双方、長所をうたうことで、相乗効果は得られると考える。

3. 「家史」作りの後押しを

戸籍謄本の保存期間は、150年と定められている。この時期を過ぎると自治体が戸籍を処分することとなっている。戸籍を取り寄せないと、明治時代の先祖様の情報が分からなくなってしまう。

（民家、店舗）家族、そして集落といった歴史をまとめた家史を作ること、新たな発見や家、家族に対しての敬意を持つことができると思う。市としても積極的に「家史」作りの後押しを行ってみたい。

4. 市公式求人サイトの充実を

当市の公式求人サイト「しごとnet うおぬま」は、求人に加え、創業塾や空きビルの案内など、様々な情報を発信している。しかし、より細かいニーズ、例えば短期短時間などに対応した求職に対応してもよいと思う。また、求人事業所からの求人数・発信数も少ないと感じている。より一層の求人サイトの充実を行うべきだと思う。セルフソーシングの考えを取り入れたマッチボックスを採用する自治体が多い。当市も取り入れてみたい。

3番（議席11番）遠 藤 徳 一 一問一答

1. 賑わいエリアの形成について

（株）ATOMICAとの協定は朗報であり、魚沼市に「新たな気付き」をもたらすものと大いに期待したい。これまでに経験がないような仕掛けや仕組みづくりに対し、わくわく感の中で市民一人一人が、まずは自ら取り組めることを持ち寄り、協力体制を構築できたらと思う。その事業メニューに盛り込まれるのかもしれないが、遊休不動産の利活用、ポケットパーク利用の緑地帯の形成等も含め建築家を交えたエリアリノベーションに取り組まないか。全国区に数々の事例はあるが、すべて成功例だけではないようだが、魚沼市は取り組んでみる価値があると思う。過去にも質問した経緯もあるが、生涯学習センター完成間近となり、旧図書館のまちなか拠点構想も中々進展をみない。

（1）中心エリア一帯を市独自の戦略特区として位置付け、誰もがこのエリアで挑戦できる場として遊休不動産の開放や人材育成的な予算措置をして、人口集中地区に仕立てる事が大事と考えるがどうか。

（2）遊休不動産利活用によるエリアの価値を高めるため、市全体を俯瞰的に眺めまちなかであったら旧図書館周辺、観光的

人口集中エリアだったら温泉エリアをリノベーションスクール開校の場として利用し、全国から人を集めて教材の場として提供し、新たな目線からの地域デザインを提案してみないか。(株) A T O M I C Aとの掛け算で企業と人、モノ、事がつながりあう仕組みができると思うがどうか。

(3) エリアリノベーションスクールを通じて、プレイヤーの育成を図るべきと考える。まちづくりの題材を魚沼キャンパスとして全国に提供したらどうか。プレイヤーの育成は定住につながる可能性も多い。

(4) いろいろな提案に寛容に対応できるか。関係人口拡充の最終目的は移住定住になる。空き家対策も絡め、地域の受け皿も必要となる。どのように地域の参画をいただくか。

4 番 (議席 1 番) 桑 原 郁 夫 一問一答

1. 魚沼市の教育における人間形成について

近年少子化や核家族化の進行、一人親世帯の増加、地域の繋がり希薄化、経済格差による教育格差、個人情報保護法など社会が変化している中で、過保護、過干渉、放任など家庭の教育の低下が指摘されている。また育児の不安や児童虐待、ヤングケアラー等が問題になると共に、いじめや子どもたちの自尊心の低さが問題となっている。

魚沼市でも、教育における子ども家庭の果たす役割と責任についての啓発など、家庭教育を支援するための様々な取組が行われているが、その取組をさらに進めて行くことが必要と考える。

県内の市町村では、家庭教育支援組織を立ち上げ、小学校の空き教室を利用し児童や保護者の家庭教育の支援をしているようだ。魚沼市の学校、地域、事業者、行政、その他みんなで家庭教育を支えることが必要と考える。現状では、子ども家庭教育においての問題は多々あるが、規範形成教育の欠如が問題であると私は考えている。それは、朝晩の挨拶、ありがとうの感謝の言葉、靴を脱いだら揃えること。今、保育園では生後6月から預けることができ、無償化が進んでいるために、朝の7時から夜の8時過ぎまで保育園で過ごす子どもも多く見られます。従って目覚めると同時に保育園に送り込まれ、夜は眠ってから家に帰るような状態である。そのため、両親や保護者の愛情や家庭教育を受けずに小学校に進むために、小学校で問題が起きてしまう。これは、幼児教育がしっかりされないための弊害であるが、その解決策を市長に伺う。

- (1) 市長は人への投資を施策として掲げているが、教育において具体的な施策は何か。
- (2) 市長は、まちづくりはオール魚沼だと提唱しているが、幼児教育についてはどのように考えるか。
- (3) 南魚沼市でも、家庭教育支援チームを立ち上げ、成果を上げているが魚沼市でもそのような施策を考えているか。

2. 防災時の対応について

- (1) 災害が多発する昨今、ファーストミッションボックスの設置をどのように考えているか。
- (2) 災害時におけるペットの避難が心配である。現状のペットの避難、主に登録されている犬の避難については、どのように考えるか。

5 番（議席 7 番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 生活のしやすさを実感できる地域づくりを

今夏も猛暑による熱中症、地震・台風による各地での被害の多発等で、犠牲者は年々増加していると認識している。そして、年間を通してクマ出没による被害が増え、ここ最近ではイノシシによる作物の被害が多発している。これらをとってみても、日本各地において、安心して生活を送っている人はいるのかと思ってしまう。そして、それぞれの対策がとられていると思われるが、魚沼市ではどうだろうか。もちろん、対応策はとられているものの、市民にとって生活がしやすい魚沼市だと思っているのか疑問に思うことがある。こればかりは、「自分の身は自分で守る」というように、魚沼市のことは魚沼市で守るということだと思う。これができる初めて「生活のしやすさを実感できる魚沼市」といえるのではないだろうか。そこで、次について市長の見解を伺う。

- (1) ここ数年の熱中症患者数の推移と今後の対策は。
- (2) 水害、土砂災害等の現状対策と今後について
- (3) クマ・イノシシ出没の現状対策と今後について
- (4) 高齢者が現在、生活のしやすさを願うこととは何だと思うか。
- (5) 平成の時代以前は、魚沼市での自殺死亡率は県内ワースト上位を推移していたが、令和に入り減少傾向にあった。ここ数年の状況は。

6 番（議席 15 番）高 野 甲子雄 一問一答

1. 訪問介護の人材確保を図れ

魚沼市でも高齢化が進んでいる。施設入所は難しく、訪問介護

の充実が望まれていると感じる。そういう中で、今年度の介護報酬改定では、訪問介護だけが減額改定となった。全国的には訪問介護施設の4割が赤字事業所で年々倒産件数も増えていると聞く。魚沼市は冬の雪もあり、訪問介護は極めて重要であると考えが困難さもある。市の実施と対応について問う。

- (1) 魚沼市における介護施設数と、要介護者数はどれくらいか。
- (2) 要介護認定を受けてもサービス未利用の人は何人か。
- (3) 認知症の人は何人か。介護サービス不要のレベルではないと考えるが、市はどう受け止め、どのような対応になっているか。
- (4) デイサービス、訪問介護の人材確保が必要であると考え。特に、高齢化、人口減少の進む魚沼市ではどのような訪問介護人材確保策がとられているか。
- (5) 地域包括ケアシステムは、市内3か所設置であるが課題は何か。

2. 保育園、小中学校の給食無償化を図れ

日本の食料自給率の低下を招いたのは、「コーヒー、トースト、ハムエッグ」の食生活のアメリカ化にあると感じています。2017年に食育基本法ができ、学校給食は児童、生徒に「与えるもの」でなく、「食で育てる」という理念に変わった。当時に比べれば児童生徒数は「激減」し、反面、小麦の高騰もまだまだ続くと考えられる。魚沼市は、水、コシヒカリをはじめ、「食材の宝庫」であると感じる。保育園、学校給食の無償化を図るときだと思えるがどうか。

7番（議席2番）横 山 正 樹

一問一答

1. 10年先を見据えた集落維持について問う

先日、北部地域の地域づくり研修会が行われた。その資料から2025年から2035年までの人口予測値をまとめ、そのデータから今後の北部地域を読み取ると、非常に大きな危機感を持った。

今まで地域を支えてきた前期高齢者が支えられる後期高齢者に移行し、支えていく前期高齢者が減少していくこと、世帯数は高齢者世帯・高齢者単身世帯が増加していくことである。

このことによって、今以上に各集落維持等が困難になることや高齢者の日常生活（買物・医療等含む）の移動手段と冬季生活の困難さが増すことが予測される。

このような状況を見据えた中で、「元気で安心して暮らせる地域づくり」のために、今から何をどのように準備をすればいいのか、みんなで考えて行動に移すことが求められている。

市長は、人口減少が進む中山間地域の集落の営みをどうやって持続可能なものにしていこうと考えているのか、その見解を問う。

8 番（議席 6 番）星 野 みゆき **一括**

1. 子どもたちに寄り添う魚沼市について

（1）子どもたちだけで安心して遊べる室内スペースを

①保護者のいない家で、子どもだけでは遊んではいけないルールはいつ頃からで最大の理由は何か。

②子どもたちの遊び場について、学校ではどのように説明をしているのか。

③室内で、ゲームをしてよい公共施設の場所を一定の時間帯だけでも設けてはどうか。

（2）小学 6 年生と中学 3 年生を対象に、4 月に実施した 2024 年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）について

①魚沼市の全国学力テストの結果はどうか。

②無回答率が前々回は 2 倍とのことだったが今回はどうか。

③I C T の活用頻度との関連性はどうか

④定期テストのない学校の状況はどうか。

（3）夏休み明けの登校渋りについて

①現在の登校渋りの状況はどうか。

②夏休み明けから再登校できた子どももいるのか。

③校内教育支援センターの設置率はどうか。

令和6年9月19日（2日目）

9 番（議席 8 番）大 平 恭 児 **一問一答****1. 国保の一部負担減免について**

健康保険に関わる市民の負担が重くなっている中、市独自の対応が求められてくると考える。以下について認識を伺う。

- （１）一部負担免除の実績と制度の周知は、どのように行ってきたのか。
- （２）一部負担の減免規定は、収入が生活保護基準の1.15倍、期間は3か月間、また徴収猶予は6か月間である。これらの要件を拡充する考えはないか。
- （３）国保税滞納繰越世帯に対する収納状況は、令和5年度で24%、6,300万円と納付が進んでいない。法定減免で7割、5割、2割と減免措置を行っても国保世帯の厳しい状況が見てとれる。国保税引下げや平等割の軽減措置など検討してはどうか。
- （４）決算資料や市税概要などでは、被保険者世帯の生活状況は見えづらい。納付相談の状況や滞納理由なども含め統計的にまとめていくことを考えないか。

2. 国保のマイナ保険証について

12月から国が現行保険証から、マイナ保険証へ移行することが示されている。市民などに懸念や不安があると考え以下に伺う。

- （１）マイナ保険証への移行人数、及び割合はどのような状況か。
- （２）小出病院をはじめ、市内医療機関のマイナ保険証の利用やトラブルの状況はどうか。
- （３）あくまで任意で保険証の切替えを行うことや、資格確認書が健康保険証に代わることなどの周知の状況はどうか。また、12月から切り替わることへの市の体制は整っているのか。

3. 防災について

- （１）災害被害想定で、最大時間雨量何ミリを想定しているか。また、地震災害では、最大震度幾つを想定しているのか。極端な豪雨災害も毎年発生している。想定を見直し、それを防災に生かすことは考えないか。
- （２）避難所運営マニュアルの整備は行っているのか。その活用状況はどうか。
- （３）指定避難所は、すぐに使える状況にあるのか。備蓄品は、十分な数が配置されているのか。（食料品、水道、洋式トイレ）

レ、段ボールベッド、テント、スペースの確保など)

- (4) いまだ続く能登半島地震の状況を見れば、避難の長期化に対応する整備は欠かせない。その認識について伺う。

4. 柏崎刈羽原発について

- (1) 住民が、日常備えておくべきことや、放射能の飛散が起こったときの避難方法など、長岡市で作っているような避難マニュアルは整備すべきではないか。
- (2) 原発事故時の避難所に対応する職員は、何人程度を想定しているか。
- (3) 本市が受けると想定される被害をどのように考えているのか。
- (4) 原発事故時の対応は、法にのっとり自治体が判断して決めていく責務がある。再稼働に向けた安心できる中身がないまま、何年も経っている。このまま再稼働など絶対にできないと考えるが、改めて認識を伺う。

10番（議席9番）富 永 三千敏 一問一答

1. 農業と観光における鳥獣被害対策について

当市では、2019年秋にクマに襲われる人身被害が多く発生し、住民が大きな不安を抱いた。有害鳥獣被害は、近年多数発生しているようだ。人身被害はあってはならないが、農作物の被害は毎年発生し、農業者の営農意欲の減退を招いている。このような被害は、暮らしの変化で、かつての炭焼きやボーイ切りがされず生活に密着した林業従事者の減少だけでなく里山整備事業の実施状況も大きな影響を与えていると思う。当市の対策について問う。

- (1) 2019年以来のクマ出没状況と被害の発生状況の推移はどうか。イノシシやサルによる農産物被害の状況と対策及び効果はどうか。
- (2) 鳥獣被害の林業に関係する有効な対策を積極的に実施できないか。森林環境譲与税の活用などの里山整備事業の進捗はどうか。
- (3) 害獣に対する観光関係者からの不安の声も聞いている。登山道付近だけでなく、温泉地でのクマ出没や痕跡の発見など来訪者や観光関係者の不安が大きい。それぞれについて観光面からの対策をどのように計画し、実施しているか。

2. 地域の維持について

人口減少に伴い若者・地域の担い手が不足している。中山間地域の自然環境を守るには周辺地域の維持が課題である。一方

では、市全体の維持についてはコンパクトなまちづくりを進めることが必要である。相反するものをどう進めていくか、地域の維持を継続可能にするための施策を考える必要がある。地域の共同作業や四季ごとの祭りなどのイベントの継続も課題である。冬期間の消雪には水路の維持が重要であり、水路に合わせ農道の管理も必要である。水路、農道の維持管理に関する地域要望も多いと思う。市に事業採択された工事では完了後に地元負担を一括で支払うことになっていると思うが、数か年の分割支払いができるよう仕組みを変えられないか。また、土地改良区関係事業以外の農業関係工事で地元の負担を軽減できる仕組みはないか。

1 1 番（議席 1 3 番）佐 藤 肇 一問一答

1. 魚沼市の住宅政策を問う

- (1) 市は、長年にわたり個人の持ち家の修繕や改修に対し、住宅リフォーム補助金制度を設け取り組んでいる。この事業をどう評価しているのか。
- (2) 令和 5 年度においては、年度末に不用額が生じている。この要因をどのように分析しているのか。
- (3) 市では2050年に向けゼロカーボンシティを標榜しようとしている。これまで、ハイブリッドやエコカーの普及が進み、自家用車の分野では大幅に二酸化炭素ガス排出量が削減されているが、民生分野でのエネルギー消費の大部分を占める住宅における省エネはなかなか進んでいない。市民や民間事業者から積極的に取り組んでいただかなければ成果は得られない。今後の市の方針についてはどうか。
- (4) これまで、市有住宅等の大規模改修や修繕においては、屋根や外壁の張替え、防水修繕などが主で、ゼロカーボンに向けた省エネ改修は全く行ってこなかった。2030年までの中間目標に向け、市が率先して市有住宅の省エネ改修も進める必要があると思うがどうか。
- (5) 空き家となっている公営住宅等もかなりの数に上っているが、その管理体制はどうなっているのか。
- (6) 民間の空き家や不用となった住宅を、移住定住者のために紹介している空き家バンクがあるが、その成果はどうか。
- (7) 空き家バンクに登録してある件数も少なく、掲載されている情報量も乏しい。市の魅力発信につながる宣伝力が必要と考えるがどうか。
- (8) 民間で不要となった住宅は、維持するだけでもお金がかか

り、解体費用のことを考えれば、誰か使ってもらえれば無償で譲ってもよいと言っている住宅もかなりの数が存在する。

市は情報収集して空き家住宅の利活用を応援してはどうか。

- (9) 最近、管理不全の無住住宅が荒廃して危険な状況となり、市が代執行等の対策を迫られる状況となり、頭の痛い課題である。そこで、市では令和6年度から住み続ける予定のない住宅の解体費助成をはじめたが、これまでの申込み状況はどうか。どのような審査、調査が行われているのか。
- (10) この補助金制度では、申請から補助金の適用が決まり、解体許可がでるまでの期間が長いため、新たな問題が生じていることを承知しているか。
- (11) 不用住宅の底地が借地である場合、建て替えが進まない、あるいは解体後更地にした後、住宅地として再利用されにくい状況がある。市街地において、この状況は顕著にみられる。また、借地に建つ不用空き家の管理者が不明となり、地主にとって困った状況も起きている。何かよい方策はないか。
- (12) 同様に市が管理している市有地において、このような状況はないか。早い段階から住宅が建っている借地の売却を進めていく必要があると考えるがどうか。

12番（議席3番）佐藤達雄 一問一答

1. 学校給食無償化について

- (1) 文部科学省が6月に、全国の自治体の学校給食費無償化の調査結果を公表した。小中学校ともに無償化は547自治体で、支援要件を設ける等一部の児童生徒を対象にして無償化を実施中としたのは722自治体にのぼる。無償化の動きが広まっているが、この動きをどう捉えているか。
- (2) 身近な保護者にアンケートを実施した方がいる。62名の対象者のうち無償化実施に賛成 57（一部どちらでもない含む）、反対5だった。給食費のほかにも学用品購入や、中学での部活動費用、遠征旅費など出費がかさむ中、無償化を望む声が圧倒的である。子育て日本一の魚沼市にするためにも無償化に踏み切るときではないか。
- (3) 財源について、「子ども健全育成基金」等を設け、学校給食費等無償化に向け基金を積み立て、無償化の財源とすることができないのではないか。令和5年度では歳出決算不用額が10億円余りある。令和4年度、3年度も同程度の不用額が発生している。これらを積み立てることにより、財源確保ができるのではないか。

- (4) 学校給食への有機栽培米提供のメリットは認められているが、有機農業に取り組む農業者が限られており、安定的な供給が難しいという説明が前年9月議会でなされた。令和4年度の実績で、有機栽培米を作っている団体は、個人も含め全部で8団体ということだ。これらの団体と提携して、学校給食に最初は限定的でも一定量を供給してもらうよう協議を進めていかないか。

2. 訪問介護事業者の減少にどう対応するか

- (1) 市内の訪問介護事業者が5から2に減少した。サービスの空白地帯が広がり、住み慣れた自宅で家族とともに最期まで過ごしたいという、お年寄りの願いに寄り添うことができなくなっているのではないか。その原因をどう捉え、どう対策をたてるか。
- (2) 訪問介護ヘルパーを募集しているが人が集まらず、ニーズに対応できていない。ヘルパーが高齢化してきており、60歳以上が頑張る老々介護の状態になっており、先の展望が持てない状況がある。訪問介護報酬が今年の4月から2%超下がった中で、ホームヘルパーを支える手当などの支援が必要ではないか。
- (3) 南魚沼市では、市民病院で新たに訪問介護事業を始めるという。9月末までに2か所の訪問介護事業が廃止・休止となる予定で、訪問介護型介護サービスは十分でなく、退院後の在宅医療が困難になることから、市民病院での訪問介護事業展開を決めている。魚沼市で3か所の訪問介護事業者が廃止されている中、訪問介護サービスの空白地帯をなくすためにも、魚沼市民病院での訪問介護事業を新たに展開していくべきと考えるがどうか。
- (4) 訪問介護が立ち行かなくなることは、集落のお年寄りにとって大変厳しい状況だ。国で推進してきた「地域包括ケアシステム」が成り立たなくなる。介護報酬の引下げを撤回し、抜本的引上げこそ県や国に求めてもらいたいがどうか。

13番（議席4番）星 直 樹 一問一答

1. 体育館のスポットクーラー設置について

- (1) 夏休み期間、堀之内体育館、小出郷体育館に設置したスポットクーラーの効果はどうだったか。利用者の声は。
- (2) 今期、導入にかかった費用は幾らか。
- (3) 来年以降、再度導入するのか。
- (4) 導入箇所は追加するのか。

- (5) スポットクーラーと備え付けのエアコンの違いは何か。
(冷え方 金額他)
- (6) 堀之内体育館、小出郷体育館と機種が違ったようだが理由
は何か。
- (7) 避難所を兼ねている体育館は優先して早急に設置するべき
ではないか。

14番(議席12番) 渡 辺 一 美 一問一答

1. ひきこもり対策について

内閣府は2023年3月31日、22年度「子ども・若者の意識と生活に関する調査」の結果を発表公表した。すでにシニア層のひきこもり人口の方が多くなっており、ひきこもりがもはや青少年に限定されない。全年齢層において生じ得る現象であることが、改めて確認された。また、同調査では、シニア層のひきこもり人口において、初めて女性の数が男性を上回る結果となった。ひきこもりの高齢化を象徴する「8050問題」という言葉が聞かれるようになって久しいが、この高齢化問題も年々深刻化しつつある。そこで次の点を伺う。

- (1) 厚生労働省のガイドラインや内閣府調査なども、基本的には「ひきこもりは疾患概念ではなく一つの状態である」との視点を踏まえている。また、ひきこもりとは本来、ストレスに対する正常な防衛反応の一つであり、「困難な状態である人」と捉えることが重要だ。以前は、教育委員会で「ひきこもり」を所管していたが、健康増進課の所管になったのはなぜか。また、所管換えによって、ひきこもり対策がどのように改善されたか。
- (2) ひきこもりの人数、状態などの実態調査は行なっているか。行なっているなら、詳細を伺う。
- (3) サポート体制は、県や社協が担っている事業が多いが連携はどのようにしているか。また、関係機関と不登校の生徒に関する支援体制を検討し、学校卒業後も支援が継続するよう連携体制を整えたとあるが、関係機関とはどこで、どのように連携体制を整えたのか。
- (4) ひきこもりは、困難な状態である人と捉えることが重要と述べた。ただし、ひきこもりが長引くことで2次性の問題が生じることもある。それゆえ、精神医療がひきこもりと接点を持ち得るとすれば、診断を下して「病気」扱いするためではない。ひきこもり状態から派生した様々な困難やニーズの一部に対し、治療的支援が有用であり得るという視点であり

たい。その意味では、家族サポート、個人サポート、集団サポート、ソーシャルサポートのそれぞれの段階で、この視点への理解が重要であるが、魚沼市のサポート体制はどうなっているか。

- (5) 教育委員会、高齢者福祉などとの連携体制はどうなっているか。特に家族支援について詳しく伺う。